

男女共同参画センターの業務及び運営に関する実態調査設問（案）について

全国女性会館協議会

納米恵美子

1 問3-1

- ・常勤、非常勤の別だけでなく、有期、無期の別も把握したほうがよい。
- ・直接雇用の場合が多いが、直接雇用・常勤・無期雇用の職員は数人のみで、それ以外は個人への業務委託としているセンターもある。社会保険料負担の削減、雇用責任を負うことを避けたいなどの理由があると思われる。直接雇用か、そうでないかの別も把握したほうがよい。

令和5年4月1日時点		常勤職員		非常勤職員	
		内、常勤・無期雇用職員	内、常勤・有期雇用職員	内、非常勤・無期雇用職員	内、非常勤・有期雇用職員
管理職	(A) 人	(C) 人 (内、女性 人) 内、所定の勤務時間が週30時間未満 人	(E) 人 (内、女性 人) 内、所定の勤務時間が週30時間未満 人	(G) 人 (内、女性 人) 内、所定の勤務時間が週30時間未満 人	(I) 人 (内、女性 人) 内、所定の勤務時間が週30時間未満 人
非管理職	(B) 人	(D) 人 (内、女性 人) 内、所定の勤務時間が週30時間未満 人	(F) 人 (内、女性 人) 内、所定の勤務時間が週30時間未満 人	(H) 人 (内、女性 人) 内、所定の勤務時間が週30時間未満 人	(J) 人 (内、女性 人) 内、所定の勤務時間が週30時間未満 人
職員総数	計 人 内、直接雇用者 人	計 人 内、直接雇用者 人	計 人 内、直接雇用者 人	計 人 内、直接雇用者 人	計 人 内、直接雇用者 人

- ・単独館でハード管理と事業実施を一体的に行っている場合と、複合館で主に事業実施のみの場合では職員の人数や配置が異なる。ハード管理と事業実施を一体的に行っているセンターの方が職員数は多い。問2の下位設問として、「運営」の範囲を聞いた方がよい。

例

- 1. 単独館で、事業運営と施設管理を一体で行っている。
- 2. 複合館で、事業運営に加えて、主たる管理者としての業務も担っている。
- 3. 複合館で、事業運営以外に、施設管理業務は担っていない。

- ・男女共同参画センターで働くための専門性として「相談員」「司書」「保育士」などの例示は適切ではない。「司書」「保育士」は資格名である一方、「相談員」は資格名ではない。資格の保有状況については問3-6で聞いているので、問3-1で把握する必要はないのではないか。

2 問3-2

- ・「同一施設内の次世代育成支援対策推進センターの職員を兼ねている」という兼務の例示は、このような場合が多いことを把握しているということか？ 次世代育成支援対策推進センターとして指定されている団体を調べてみると、商工会、中小企業団体などのようであり、男女共同参画センターの設置趣旨とは異なっているのではないかと？

3 問3-3

- ・この設問は非正規から正規への雇用転換について把握しようとしているのではないかとと思われるが、多いのは有期雇用が5年を超えて更新された場合の、有期雇用から無期雇用への転換だと思う。

4 問3-5

- ・センターの指定管理者が変わった場合で、前指定管理者のもとで同じセンターで働いていた者がいる。こうした場合はどのようにカウントするのか？

5 問3-6

- ・当該資格をセンターでの業務に用いているかどうかの別を問わず、保有者の人数を回答するというだけでよいのか？
- ・医師、弁護士資格を保有している場合は少ないとは思いますが、センター長で弁護士資格保有者という場合はある。
- ・「6. 社会福祉主事」は任用資格であり、直営館の場合しか該当者はいないはず。他の資格とやや性格が異なるのではないかと。

6 問5-1

- ・自助グループへの支援、ひきこもり女子会の開催、シングル（単身）女性を支援するための定期的な場（アウトリーチを目的としたサテライト・カフェなど）の開催など、特定のテーマを設定して集まれる場を提供する事業はどこに区分されるのか？
- ・講座のなかには、広報啓発が目的というよりも、具体的な課題解決に直結する情報を得る（法律講座）や、スキル獲得（再就職するためのPCスキル講座）などを行っているが、これらもすべて「広報啓発」にまとめるのか？
- ・センターのなかには、事業収入確保の意味から、フィットネスや語学などのプログラムもやっているところもあるが、それらもすべて広報啓発に含まれるのか？

7 問5-2

- ・【C】欄の事業区分ごとの予算額に、常勤と区分して非常勤職員の人件費を含んだ金額を回答せよとの指示だが、回答が難しい。たとえば、1人の非常勤職員が情報収集・提供事業の補助と窓口業務を両方担当している場合、計上の仕方が難しい。
- ・予算把握の枠組みとして、センター運営に係わる全額、人件費、事業費（物件費のみ・各事業ごと）、管理費の区分で把握してはどうか？
- ・「4. 関係機関との連携」について「(登録団体による施設の利用を含む)」とあるが、但し書きのような利用に費用がかかる場合があるか？ 想定しにくい。

8 問6

- ・「(内、女性の専門職)」は不要。
- ・「平均年額給与」を定義しておいた方がよい。税・社会保険料差し引き前・後、賞与を含む・含まない、手当を含む・含まない等

9 問7

- ・管理職の超過勤務は把握できないが、よいか？

10 問10-1

- ・業務により、1人1台割り当ての場合とそうではない場合がある。たとえば、相談事業の場合、記録システム用アプリケーションのアカウントは相談員の人数分用意し、端末は同時にシフトに入る相談員の数分を用意している場合、回答は2、問10-3の回答は3となるのか？

11 問14-1

- ・行政機能を兼ねていない場合は、「3 その他」を選ぶのか？

12 問17-2

- ・開催頻度を聞くより、年間の開催回数（講座の本数なのか、連続講座の場合もあるので講座のコマ数なのかを明確にして。）を聞く方がよい。

13 問18

- ・若年層の年齢を明示した方がよい。

14 問20

- ・資格を保有しているが、センターでの業務でその資格を直接使っていない場合も含めて聞く設問と理解してよいか？
- ・相談員の処遇についても常勤、非常勤別に平均年間給与額を把握した方がよい。相談員の処遇は、他の職制とは異なる場合が多い。

15 問26

- ・研修にスーパービジョン (SV) も含まれるのか？ SV については別途聞いたほうがよいのではないか？

16 カンファレンス

- ・SV とは別にケース・カンファレンスを行って相談対応を検討したり、相談員同士で情報共有したりしているかについても把握したほうがよい。

17 記録

- ・記録の方法、統計についても聞いたほうがよい。手書きなのか、ワードやエクセルなどへの入力なのか、専用のアプリケーションへの入力なのか？

18 問30-2

- ・閲覧と貸出で対象者が違う。閲覧はだれでもできるが、貸出は在住・在勤・在学という場合が多い。

19 問31-1

- ・資料をデジタル化して提供する」とは、どのような場合か？

20 問32-1

- ・「共同」にはさまざまなレベルがある。どこまでのイメージか？

21 問32-3

- ・今は連携がないが、今後連携が必要だと考えている連携先と同時に、今も連携はあるが、より連携を強化していくことが必要だと考えている連携先があると思う。「今後、連携が必要である、あるいはさらに連携を強化することが必要であると考えている連携先について」としてはどうか？

22 問33-2

- ・個人情報保護に関する法制度は、個人情報保護法に統一されて、地方公共団体ごとの個人情報保護条例ではなくて、保護法の施行条例が作られているのではないか？

23 登録団体制度

- ・登録団体制度を採用していない理由も把握したほうがよい。

24 問36

- ・設問の指定の期間内（平成30年度から令和4年度までの間）に指定管理者が変わっている場合、前の指定管理者が行ったものも回答するのか？